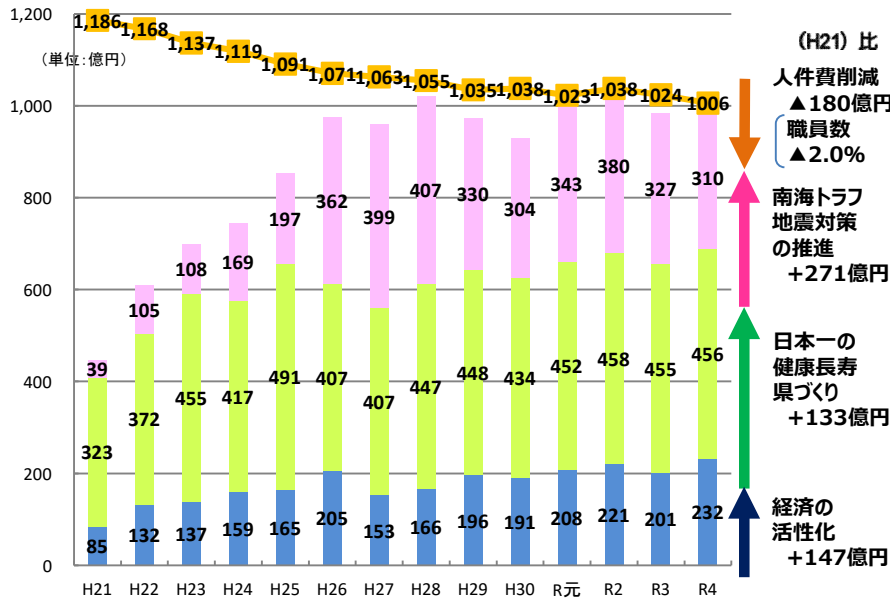


地方税財源の充実・強化

- 地方の歳出は、増高する社会保障関係費のほか、地方創生・人口減少対策、国土強靱化のための防災・減災事業、カーボンニュートラルの実現に向けた取組、さらには新型コロナウイルス感染症対策やデジタル化の推進などの財政需要が見込まれる。
- 地方財政は恒常的に財源不足の状態であり、**地方交付税をはじめとする一般財源総額を安定的に確保すること。また、臨時財政対策債などの特例措置に依存しない持続可能な制度の確立等により、地方税財源の充実・強化を図ることが必要。**
- 交付税の財源調整機能を果たすため、特に今回のような税収増の局面では、地方交付税の算定に当たり、「**地域社会再生事業費**」の算定の考え方を継続・充実するなど、**条件不利地域や財政力の弱い団体への一層の配慮が必要。**
- 地方が責任を持って必要な対策を実行することができるよう、新型コロナウイルス感染症が収束するまでの間は、**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金など、地方が必要とする財源の措置が必要。**

高知県の財政運営（重要施策と人件費の推移（各年度当初予算））

人件費などの経費節減に努める一方で、課題を確実に解決し、県勢浮揚を実現するため、重点施策については必要な取組を積極的に推進



主要な一般財源総額（県税、地方譲与税、地方交付税、臨時財政対策債）の予算比較

財政力指数の低いグループ（Eグループ）は、他のグループに比べ
昨年度比の減少率が大きい状況

（単位：百万円）
出典：各県HPより

	R3当初予算	R4当初予算	増減額	増減率
全国平均(東京都含む)	673,241	686,007	12,766	1.9%
全国平均(東京都除く)	577,229	577,442	213	0.0%
B1グループ平均	1,366,797	1,377,554	10,757	0.8%
B2グループ平均	565,346	567,217	1,871	0.3%
Cグループ平均	466,785	465,317	▲ 1,468	▲ 0.3%
Dグループ平均	351,019	346,231	▲ 4,788	▲ 1.4%
Eグループ平均	256,916	253,152	▲ 3,764	▲ 1.5%
高知県	274,495	267,543	▲ 6,952	▲ 2.5%

(B1グループ)
愛知、神奈川、大阪、千葉、埼玉、静岡
(B2グループ)
茨城、福岡、栃木、群馬、兵庫、宮城、広島、三重、京都、滋賀、岐阜、福島、岡山、長野、石川
(Cグループ)
香川、富山、新潟、山口、北海道、愛媛、奈良、熊本、山梨、福井
(Dグループ)
大分、山形、岩手、沖縄、青森、宮崎、鹿児島、佐賀、長崎、和歌山、徳島、秋田
(Eグループ)
鳥取、高知、島根

（グループは総務省「R元都道府県財政指数表」のグループ設定に基づく）